

産学官連携・大学発ベンチャー創出

取りまとめ

「国立研究開発法人科学技術振興機構運営費交付金に必要な経費のうち、

- (1)センター・オブ・イノベーション(COI)プログラム
- (2)世界に誇る地域発研究開発・実証拠点(リサーチコンプレックス)推進プログラム
- (3)産学共創プラットフォーム共同研究推進プログラム(OPERA)
- (4)イノベーションハブ構築支援事業
- (5)研究成果最適展開支援プログラム(A-STEP)
- (6)大学発新産業創出プログラム(START)」(文部科学省所管事業)

「地域イノベーション・エコシステム形成プログラム」(文部科学省所管事業)

- ・ 文部科学省は、多様な主体の連携・循環により、イノベーションが自律的かつ持続的に生み出される「イノベーション・エコシステム」の構築という政策目的の実現に向け、今回の対象事業に取り組んでいる。

「イノベーション・エコシステム」の実現のため、これらの事業により追求されるべき成果は、要素技術の確立とこれを組み合わせた製品・サービス化による事業化、国からの補助金に頼らない自立資金調達の度合い、ひいては自走化等が考えられるが、自己資金調達の度合いなど、成果の把握が不十分な事業もある。また、政策目的からバックキャストした場合、各事業が政策目的の実現に効果的なものとして立案されているか、といった点が必ずしも明確ではない。

まずは、各事業の実施・推進に当たって、政策目的を具体的なものとし、それぞれ

の論理的な因果関係を明確にしていく必要がある。例えば、イノベーションが自律的かつ持続的に生み出されるためには補助金終了後の自走化が重要であることから、地域や民間の負担額が着実に伸びていくよう、厳格な計画策定や毎年のフォローアップといった対応が求められる。

- ・ これまで、必要に応じ、各事業を新設・追加している経緯もあり、政策としての全体像が見えにくく、また、現場の負担も大きいことから、政策目的や対象に応じ、各支援について大括り化・分野別の整理、重点化、メリハリ付けを進める必要がある。

大括り化・分野別の整理等に当たっては、①国立研究開発法人・大学、②地域との連携、③個人・プロジェクト単位といった対象別の括りが考えられるが、特に、国立研究開発法人・大学向けの事業は、グローバルレベルで激化する競争に対応していく観点から、オールジャパンで、分野ごとに戦略性をもって臨む必要がある。

大括り化・分野別の整理には時間もかかることから、まずは、先行して、業務改革や申請者の事務負担軽減の観点から、事業の適正な執行にも留意しつつ、申請書類・様式の統合・削減、共通化・簡素化を迅速に進める必要がある。これは、今回の対象事業にかかわらず、文部科学省全体として推進する必要がある。